

2018年9月20日

楽天 LIFULL STAY 株式会社  
総合警備保障株式会社

## 楽天 LIFULL STAY と ALSOK、民泊事業で業務提携

- 空き家利活用に向けたサービスの共同開発や、  
民泊施設向け防災・防犯機器を特別価格で販売 -

楽天グループの民泊事業会社である楽天 LIFULL STAY 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：太田 宗克、以下「楽天 LIFULL STAY」）と、総合警備保障株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：青山 幸恭、以下「ALSOK」）は本日、民泊事業に関する業務提携に合意しました。

本提携に基づき、楽天 LIFULL STAY と ALSOK は、空き家や別荘などの遊休資産が民泊施設として活用されることを促進するために、共同で空き家の利活用に向けたサービスの開発を行います。空き家や別荘などを民泊施設として運営するためには、防災・防犯設備の設置や工事、緊急時の駆け付け対応手配など、施設の改修や運用管理が必要となり、不動産オーナーにとっては大きな負担となります。防災・防犯について豊富なノウハウを持つ ALSOK と、民泊に関するプラットフォーム事業や運用代行などを行う楽天 LIFULL STAY が共同でサービスの開発を行うことで、不動産オーナーや民泊施設運営者にとって費用対効果が高いサービスの開発につながると見込んでいます。

また、楽天 LIFULL STAY は、ALSOK が提供する民泊施設向けの防災・防犯機器を本日より、自社サイト内の特設ページにおいて特別価格で販売します（注1）。販売する商品は主に「ALSOK 火災監視機器」と「法定必須機器」の2種類です。民泊施設は、消防法上「特定防火対象物」となり、各施設のオーナーは消防法で定められた「自動火災報知設備」等を設置する必要があります。さらに、火災発生時の宿泊者に対する避難誘導なども課題となります。今回の販売では、機器だけでなく、自動火災報知設備の設置から、消防署への届出、火災発生時のガードマンによる駆け付けや消防署への通報、初期消火（注2）などもサポートしているため、防災・防犯面における不動産オーナーの負担や不安を軽減できます。

日本国内では近年、人口減少および既存住宅流通シェアの低さなどから空き家が増加しており（注3）、老朽化による倒壊の危険性や、管理者不明による地方自治体負担の解体費用なども大きな社会問題となっています。このような問題を解決するために、両社は、防災・防犯機器などの設備面だけでなく、運用管理を含めた効率化、費用負担の軽減を行う必要があると考え、今回の提携に至りました。

両社は今後も、安全・安心な空き家の利活用に向けたサービスの開発に取り組んでまいります。

（注1） 詳細は、特設ページ（<https://vacation-stay.jp/contents/alsok/>）をご確認ください。

（注2） 初期消火は、火災の発生状況により実施できない場合があります。

（注3） 平成25年に総務省が実施した「住宅・土地統計調査」によると、空き家は全国で約820万となっています。

■総合警備保障株式会社（ALSOK）

所在地：東京都港区元赤坂一丁目6番6号

代表者：代表取締役社長 青山 幸恭

事業内容：セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護事業など

設立年月：1965年7月

ウェブサイト：<https://www.alsok.co.jp/>

■楽天 LIFULL STAY 株式会社

所在地：東京都千代田区有楽町一丁目10番1号 有楽町ビル 3F

代表者：代表取締役 太田 宗克

事業内容：民泊に関するプラットフォーム事業など

設立年月：2017年3月

ウェブサイト：<https://www.rakuten-lifull-stay.co.jp/>

以上

【お問い合わせ先】

楽天株式会社 広報部

TEL：050-5817-1104 E-mail：[pr@mail.rakuten.com](mailto:pr@mail.rakuten.com)

ALSOK 広報部

TEL：03-3478-2310 E-mail：[koho@alsok.co.jp](mailto:koho@alsok.co.jp)